

第120期

事業報告書

(平成14年10月1日から)
(平成15年9月30日まで)

ホウライ株式会社

目 次

営 業 の 概 況

会 社 の 概 況

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理

役 員

— 会 社 の 概 要 —

設 立 昭和3年1月16日

資 本 金 43億4,055万円

本 店 東京都新宿区西新宿1丁目20番2号

(本社事務所 東京都中央区銀座6丁目14番5号)

従 業 員 数 260名 (平成15年9月30日現在)

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中 尾 秀 光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成 15 年 9 月 30 日をもって第 120 期の決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、後半には設備投資の回復基調を主因に、株価回復の心理的要因も加わって、景気底離れの情勢となりました。しかし、個人消費面ではまだ浮揚力の弱い状態が続きました。

このような状況下であって、当社の業績は減収・減益を余儀なくされました。当社は、抜本的な収益構造の改革に着手しておりますが、まだ十分な成果が出るまでに至らず、長梅雨と冷夏の影響も受けました那須地区の乳業・観光・ゴルフ各事業部門の減収を主体に、営業収益は5,057百万円（前期比440百万円減）となりました。

一方、全役職員の人件費削減をはじめ各事業部門の営業原価ならびに一般管理費の削減に鋭意努めました。営業損失は443百万円（前期比48百万円悪化）となりました。また経常損失は、営業外収益の減少により364百万円（前期比173百万円悪化）となりました。

次に、特別損益では不良資産を思い切って一掃することを目的に、投資有価証券の売却損・評価損549百万円を主体に、多額の特別損失を計上いたしました。また、健全性を重視し、繰延税金資産の算出基準を厳格にいたしました。

この結果、最終的な当期純損失は1,215百万円（前期比1,041百万円悪化）となりました。

次に、各事業部門別の概況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

(1) 保険事業部門

厳しい経済環境の中で新規チャネルの開拓を中心に、営業基盤の強化に努めましたが、営業収益は762百万円（前期比77百万円減）となりました。しかし、コスト削減に注力いたしました結果、営業総利益は242百万円（前期比31百万円増）となりました。

(2) 不動産事業部門

ビル需給環境の悪化に伴う新宿ビルの一時的な空室、家賃水準の低下等の影響を強く受けましたため、委託管理費など営業原価の圧縮に努力いたしましたものの、営業収益は1,298百万円（前期比90百万円減）、営業総利益は319百万円（前期比26百万円減）となりました。

(3) 乳業事業部門

牧場部門では、初妊牛の購入を再開し、原乳の安定供給と牛体管理の一層の向上に努めました。

乳業部門では、新製品プレミアムバニラアイス・プロバイオヨーグルトの発売時期が期末近くへ遅れましたこと、また最需要期である夏場の長梅雨・冷夏の影響も受けましたこと等により、牧場・乳業両部門合算で、営業収益は593百万円（前期比70百万円減）となりました。これに対し、営業原価の節減に鋭意努めましたが、営業総損失は228百万円（前期比3百万円悪化）となりました。

(4) 観光事業部門

上期は、イチゴ園をオープンして冬季の集客を図り、営業収益は前期比7百万円増となりました。しかしながら下期は、3連休・GW・旧盆等好期に天候不順に見舞われ、前期比32百万円減となり、通期の営業収益は1,228百万円（前期比24百万円減）となりました。一方、営業原価は、前期に引き続き仕入原価の圧縮に努めましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加もあって、若干の減少にとどまりました。

この結果、営業総利益は108百万円（前期比22百万円減）となりました。

(5) 砕石事業部門

長期化した公共投資・民間設備投資停滞のため、営業収益は246百万円と前期並にとどまりましたが、営業原価の圧縮に努めましたため、営業総利益は53百万円（前期比2百万円増）となりました。

(6) ゴルフ事業部門

天候不順に加え、ゴルフ人口の減少とプレー料金の値下げ競争という悪環境を主因に、来場者は約45千名（前期比4千名減）となり、営業収益は929百万円（前期比176百万円減）となりました。

一方、人件費・物件費とも営業原価の大幅圧縮に努めましたが、営業総損失は519百万円（前期比52百万円悪化）となりました。

2. 会社に対処すべき課題

(1) 保険事業部門

コンサルティング営業の強化と営業基盤の拡充により、攻めの体制を再構築するとともに事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

(2) 不動産事業部門

オフィスビル需要の変化に留意し、ビルグレードの維持に努め、安定的な運営管理をめざしてまいります。

(3) 乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳の安定供給とコスト引き下げのため、一層の合理化と生産性向上に努める所存でございます。

乳業部門では生産面において引き続き安全で良質な製品の供給に努め、コストの低減に努力し、販売面においては、他社乳業メーカーとの販売提携・新規取引先の開拓等、営業戦略の見直しを行い、収益改善に努力し、早期黒字化を図ってまいります。

(4) 観光事業部門

お客様のニーズにマッチしたメニュー・商品・サービスを開発・提供し、冬季間および悪天候時の集客設備の充実も図り、千本松牧場の知名度と来客数のアップによる収益増に、一層注力してまいります。

(5) 砕石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

(6) ゴルフ事業部門

高い評価をいただいているコースの質を維持しながら、営業戦略を見直すとは

もに、人件費等コストの大幅圧縮を図り、早期に営業赤字を解消することをめざしてまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、特に那須地区におきましては、各事業部間のシナジー効果も追求しつつ、業績の回復に努力してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期は、池袋室町ビルの個別空調工事324百万円、イチゴハウスの新設43百万円など総額622百万円の設備投資を実施いたしました。

4. 資金調達の状況

上記設備資金は、すべて自己資金をもって充当いたしました。特記すべき資金調達はありません。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	年 度	第117期	第118期	第119期	第120期 (当期)
		平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
営業収益(百万円)		6,095	6,156	5,497	5,057
経常利益又は経常損失(△)(百万円)		243	196	△191	△364
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		159	68	△173	△1,215
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)		11.36	4.88	△12.39	△86.64
総資産(百万円)		34,059	32,906	31,948	30,600
純資産(百万円)		10,908	10,687	10,606	9,493

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、平均発行済株式総数(第119期より自己株式を控除)により算出しております。

II 会社の概況（平成15年9月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は次のとおり、保険、不動産、乳業、観光、砕石、ゴルフの6事業を営んでおります。

部門名	事業内容
(1) 保険事業部門 ①損保代理店 ②生保代理店	火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務
(2) 不動産事業部門	ビル、不動産賃貸管理
(3) 乳業事業部門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産 乳製品（牛乳・ヨーグルト・アイスクリーム等）製造販売
(4) 観光事業部門	乳製品・土産品等売店、レストラン、スポーツ施設、遊園地等の経営
(5) 砕石事業部門	砂、砂利、砕石等の生産販売
(6) ゴルフ事業部門	ゴルフ場（ホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

2. 主要な営業所および工場

- 本社事務所：東京都中央区銀座6丁目14番5号
- 営業所：銀座ホウライビル、東京保険部（東京都中央区）
新宿ホウライビル（東京都新宿区）
池袋室町ビル（東京都豊島区）
巣鴨室町ビル（東京都豊島区）
三井住友銀行五反田ビル（東京都品川区）
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
千本松売店・レストラン等、
ホウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部（栃木県那須郡西那須野町）
- 工場：那須乳業工場、砕石西那須工場（栃木県那須郡西那須野町）
- 牧場：千本松牧場（栃木県那須郡西那須野町）

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当期末株主数 1,011名（前期末比22名減）
- (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 ^{千株}	12.82%	— ^{千株}	—%
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.13	—	—
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.47	33	0.00
株式会社三井住友銀行	694	4.99	—	—
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.32	239	19.91
ホウライ従業員持株会	595	4.28	—	—
日本生命保険相互会社	300	2.15	—	—
渡 邊 牧 太 郎	290	2.08	—	—
三井生命保険相互会社	290	2.08	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	260	1.87	50	0.00
中央三井信託銀行株式会社	260	1.87	—	—

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」の普通株式50株（議決権比率0.00%）を、また中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である「三井トラスト・ホールディングス株式会社」の普通株式15,000株（議決権比率0.00%）をそれぞれ保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 7,920株

取得価額の総額 1,225千円

2. 処分株式

該当事項はありません。

3. 決算期における保有株式

普通株式 13,635株

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	164名	7名減	44歳9月	12年8月
女 子	96名	5名減	42歳7月	12年1月
合計または平均	260名	12名減	44歳0月	12年6月

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、パートタイマー（1日8時間換算59名）、嘱託（12名）、計71名は含まれておりません。

5. 取締役および監査役

会社における位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	※中 尾 秀 光	
取 締 役	細 竹 忠 行	保険事業本部副本部長兼大阪支店長
取 締 役	大河内 英 教	総合企画部長兼経理部長
取 締 役	※江 川 和 幸	乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長
取 締 役	※宇都木 孝 雄	総務部長兼人事部長
取 締 役	※酒 井 省 三	千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長
取 締 役	※吉 森 俊 和	社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長
常勤監査役	※横 井 晃	
監 査 役	深 津 光 男	
監 査 役	森 山 道 宏	株式会社治コンサルタント執行役員副社長
監 査 役	※一 澤 宏 良	

- (注)1. ※印の取締役および監査役は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
 2. 監査役森山道宏氏および監査役一澤宏良氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 3. 当期中の取締役および監査役の異動

異 動 日	氏 名	新 担 当	旧 担 当
平成14年12月20日	松 岡 勲	常務取締役千本松事務所長	常務取締役碓石・ゴルフ各事業本部、千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼千本松事務所長
平成14年12月20日	酒 井 勝 彦	取締役ゴルフ事業本部長	取締役総務部長兼人事部長

異 動 日	氏 名	新 担 当	旧 担 当
平成15年2月1日	吉 森 俊 和	取締役社長室長 兼保険事業本部 長兼不動産事業 本部長	取締役保険事業本部 長兼不動産事業本部 長
平成15年4月1日	松 岡 勲	常務取締役	常務取締役千本松事 務所長
平成15年4月1日	酒 井 勝 彦	取締役	取締役ゴルフ事業本 部長
平成15年4月1日	酒 井 省 三	取締役千本松事 務所長兼観光事 業本部長兼ゴル フ事業本部長	取締役観光事業本部 長
平成15年4月1日	深 津 光 男	監査役	常勤監査役

4. 決算期後の地位の異動

異動日	氏 名	異動後の地位	従前の地位
平成15年10月1日	大河内 英 教	常務取締役	取 締 役
平成15年10月1日	酒 井 省 三	常務取締役	取 締 役
平成15年10月1日	吉 森 俊 和	常務取締役	取 締 役

5. 当期中に退任した取締役および監査役

退 任 時 の 倉 社 位	氏 名	退 任 日
代表取締役社長	山 本 憲 男	平成14年12月20日
常 務 取 締 役	横 井 晃	平成14年12月20日
常 務 取 締 役	松 岡 勲	平成15年6月26日
取 締 役	石 原 軍	平成14年12月20日
取 締 役	佐 藤 憲 一	平成14年12月20日
取 締 役	山 田 彰	平成14年12月20日
取 締 役	酒 井 勝 彦	平成15年5月31日
常 勤 監 査 役	立 岩 寛 吾	平成14年12月20日
監 査 役	古 舘 昭	平成14年12月20日

6. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

- (注)1. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[4,179,537]	【流動負債】	[704,423]
現金及び預金	3,383,252	買掛金	68,433
受取手形	29,286	未払金	26,144
売掛金	226,965	未払費用	152,671
有価証券	101,406	未払法人税等	16,209
商製品	23,748	未払消費税等	16,500
製成品	149,542	前受金	77,866
原材料	53,218	保険会社勘定	292,340
仕掛品	19,655	預り金	12,876
貯蔵品	5,767	賞与引当金	39,765
前払費用	28,370	その他の	1,614
繰延税金資産	49,833	【固定負債】	[20,403,024]
その他の	50,685	役員退職慰労引当金	64,320
貸倒引当金	58,374	預り保証金	20,338,704
	△ 571	負債合計	21,107,448
【固定資産】	[26,421,387]	(資本の部)	
(有形固定資産)	(22,096,177)	【資本金】	[4,340,550]
建築物	8,002,534	【資本剰余金】	[6,064,113]
構築物	2,129,045	資本準備金	6,064,113
機械装置	340,770	【利益剰余金】	[△929,390]
車両運搬具	42,538	利益準備金	124,494
工具器具備品	508,826	当期未処理損失	1,053,885
乳牛	130,651	【株式等評価差額金】	[20,807]
土地	4,789,874	【自己株式】	[△2,602]
コース勘定	6,100,593	資本合計	9,493,476
立木	51,244		
建設仮勘定	98		
(無形固定資産)	(74,940)		
営業権	44,087		
ソフトウェア	9,873		
水道施設利用権	10,934		
その他の	10,045		
(投資その他の資産)	(4,250,269)		
投資有価証券	1,551,574		
出資金	15,872		
長期前払費用	164,270		
保険積立金	2,482,474		
その他の	59,077		
貸倒引当金	△ 23,000		
資産合計	30,600,925	負債及び資本合計	30,600,925

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成14年10月1日)
(至 平成15年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		5,057,731
営 業 費 用	5,081,194	
営 業 原 価	419,763	5,500,957
一 般 管 理 費		
営 業 損 失		443,225
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,265	
保 険 積 立 金 配 当 金	9,093	
会 員 権 消 却 益	33,941	
そ の 他	27,520	85,821
営 業 外 費 用		
特 定 金 銭 信 託 運 用 損 失	1,320	
乳 牛 売 却 損 失	3,169	
そ の 他	3,069	7,560
経 常 損 失		364,964
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	530	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,480	2,010
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損 失	56,375	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	235,859	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	313,400	
役 員 退 職 慰 労 金	90,180	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	47,630	
そ の 他	25,000	768,445
税 引 前 当 期 純 損 失		1,131,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,748	
法 人 税 等 調 整 額	69,353	84,102
当 期 純 損 失		1,215,501
前 期 繰 越 利 益		161,616
当 期 未 処 理 損 失		1,053,885

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法
(主に、那須乳業工場のもの)
- (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法
ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法
乳 牛 定額法
そ の 他 定率法
なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期の発生額16,690千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失および経常損失はそれぞれ16,690千円増加し、税引前当期純損失は64,320千円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,250,876千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。
3. 預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。
4. 保証債務
西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部	被保証会員16名	53,196千円
--------------	----------	----------
5. 資本の欠損 1,056,487千円
6. 資産の時価評価により増加した純資産額 20,807千円

III. 損益計算書関係注記

1. 1株当たり当期純損失 86円64銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年9月30日現在）（単位：千円）

イ. 退職給付債務	△556,646
ロ. 年金資産	561,282
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,636
ニ. 未認識過去勤務債務	5,345
ホ. 未認識数理計算上の差異	157,577
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	△25,624
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	141,935
チ. 前払年金費用	141,935
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	—

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）（単位：千円）

イ. 勤務費用	47,383
ロ. 利息費用	13,148
ハ. 期待運用収益	△5,008
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,526
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,317
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	62,555

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	462,039千円
投資有価証券評価損	126,613千円
役員退職慰労引当金	25,985千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,799千円
その他	15,363千円
繰延税金資産小計	641,801千円
評価性引当額	△518,871千円
繰延税金資産合計	122,929千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△58,139千円
株式等評価差額金	△14,104千円
繰延税金負債合計	△72,244千円
繰延税金資産の純額	50,685千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	△41.8%
(調整)	
住民税均等割	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当額	45.9%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が488千円増加し、株式等評価差額金が同額増加しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,053,885,078
これを次のとおり処理いたします	
利 益 準 備 金 取 崩 額	124,494,098
資 本 準 備 金 取 崩 額	929,390,980
次 期 繰 越 損 失	0

役 員

定時株主総会終了後の取締役会および監査役の互選により、下記のとおり選任並びに委嘱され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長	中 尾 秀 光
常 務 取 締 役 (総合企画部長兼経理部長)	大河内 英 教
常 務 取 締 役 (千本松事務所長兼観光事業 本部長兼ゴルフ事業本部長)	酒 井 省 三
常 務 取 締 役 (社長室長兼保険事業本部 長兼不動産事業本部長)	吉 森 俊 和
取 締 役 (乳業事業本部長兼乳業事業本部那須 乳業工場長兼乳業事業本部牧場長)	江 川 和 幸
取 締 役 (総務部長兼人事部長)	宇都木 孝 雄
常 勤 監 査 役	鶴 田 洋 一
監 査 役	横 井 晃
監 査 役	一 澤 宏 良

(平成15年12月19日現在)

決算公告について

当社は、当年度から、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.horai-kk.co.jp/ir/>

お 知 ら せ

当社の株券は本年4月1日より、(株)証券保管振替機構の取り扱い対象銘柄となりました。

